

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	日本ドライケミカル株式会社
【英訳名】	Nippon Dry-Chemical CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠山 榮一
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目3番1号 （注）2020年2月25日から本店は下記に移転する予定であります。 本店の所在の場所 東京都北区田端六丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3599-9500
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 亀井 正文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 3599-9500
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 亀井 正文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	15,514,685	17,832,700	36,304,107
経常利益 (千円)	534,802	842,840	1,739,232
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	306,453	521,762	1,116,096
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	341,150	485,792	1,153,494
純資産額 (千円)	11,826,671	12,912,372	12,550,500
総資産額 (千円)	24,502,358	25,727,345	28,056,178
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.28	73.68	157.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.3	50.2	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,209,610	513,113	2,837,495
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,946	1,160,871	563,869
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,276	378,084	965,791
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,260,462	1,610,116	3,669,631

回次	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.26	46.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は2018年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）におけるわが国経済は、輸出や生産に弱さがみられたものの、雇用・所得環境に改善が続くなかで、緩やかな回復基調が継続しているようです。一方で、米中貿易摩擦をはじめとする海外経済情勢の不確実性の高まり等により、先行きへの不透明感、警戒感が引き続き認識される状況となりました。

当社グループの属する防災業界におきましても、民間設備投資は、東京オリンピック・パラリンピックを背景に堅調に推移しているものの、一方で国内労働市場の逼迫感は急速に広がってきており、なお、先行きへの懸念は払拭できませんが、政府による経済再生に向けた諸政策のもと、消費者マインドの改善とともに、総需要の底上げによる景気浮揚への期待感は膨らんでいるようにも見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き自動火災報知設備から消火設備、消火器そして消防自動車までを広くカバーする総合防災企業としての立ち位置を更に強化しつつ、製品ラインアップの拡充を図り積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種防災設備の設計・施工、消火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に高度な安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は17,832百万円（前年同期比2,318百万円増加）となりました。利益につきましては、営業利益827百万円（同311百万円増加）、経常利益842百万円（同308百万円増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益521百万円（同215百万円増加）となりました。

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

防災設備事業

当第2四半期連結累計期間は、都市再開発およびリニューアル等の大型案件の工事進捗が進んだこと、プラント施設の工事案件増加等により、売上高は9,736百万円（前年同期比1,723百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、1,936百万円（同241百万円増加）となりました。

メンテナンス事業

当第2四半期連結累計期間は、改修・補修工事案件にかかる引き合いは継続してあり、その掘り起こしを積極的に進めたこと等により、売上高は3,883百万円（同796百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、1,472百万円（同271百万円増加）となりました。

商品事業

当第2四半期連結累計期間は、消火器類の販売および小型工事案件の引き合いが堅調であったこと等により、売上高は3,805百万円（同134百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、571百万円（同31百万円増加）となりました。

車輜事業

当第2四半期連結累計期間は、電力会社向け特殊車輜の納入がありました。前年より納入数が少なかったこと等により、売上高は406百万円（同336百万円減少）となりました。売上総利益につきましては、2百万円（同44百万円減少）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、25,727百万円（前連結会計年度末比2,328百万円減少）となりました。

流動資産は、16,618百万円（同3,095百万円減少）となりました。主な内容は、現金及び預金1,610百万円（同2,059百万円減少）、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金9,139百万円（同1,090百万円減少）、商品及び製品1,358百万円（同137百万円増加）等であります。

固定資産は、9,109百万円（同766百万円増加）となりました。主な内容は、有形固定資産5,082百万円（同176百万円減少）、のれん1,203百万円（同79百万円減少）、投資その他の資産2,738百万円（同1,026百万円増加）等あります。

負債合計は、12,814百万円（同2,690百万円減少）となりました。

流動負債は、10,717百万円（同2,726百万円減少）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金4,934百万円（同1,046百万円減少）、電子記録債務1,845百万円（同261百万円減少）、未払法人税等242百万円（同354百万円減少）、未成工事受入金1,008百万円（同205百万円減少）、賞与引当金387百万円（同425百万円減少）等であります。

固定負債は、2,097百万円（同35百万円増加）となりました。主な内容は、長期借入金395百万円（同55百万円減少）、退職給付に係る負債771百万円（同8百万円増加）、繰延税金負債343百万円（同86百万円増加）等であります。

純資産合計は、12,912百万円（同361百万円増加）となりました。主な内容は、配当金の支払123百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益521百万円を計上したことによる利益剰余金が8,375百万円（同397百万円増加）、為替換算調整勘定55百万円（同32百万円減少）等であります。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は50.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、1,610百万円となり、前連結会計年度末から2,059百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、513百万円の支出（前年同期間は1,209百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益826百万円、売上債権の減少1,800百万円等であります。主な支出は、賞与引当金の減少425百万円、たな卸資産の増加481百万円、仕入債務の減少1,307百万円、未成工事支出金の増加210百万円、未成工事受入金の減少205百万円、法人税等の支払額543百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,160百万円の支出（同114百万円の支出）となりました。主な収入は、敷金及び保証金の回収による収入5百万円等であります。主な支出は、有形固定資産の取得による支出97百万円、投資有価証券の取得による支出952百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、378百万円の支出（同200百万円の支出）となりました。収入は、長期借入れによる収入50百万円であります。主な支出は、長期借入金の返済による支出285百万円、配当金の支払額123百万円等であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、382百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,181,812	7,181,812	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	7,181,812	7,181,812	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	7,181,812	-	700,549	-	700,549

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
総合警備保障株式会社	東京都港区元赤坂1丁目6番6号	1,100,000	15.53
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	348,600	4.92
日本ドライケミカル取引先持株会	東京都港区台場2丁目3番1号	331,500	4.68
株式会社初田製作所	大阪府枚方市招堤田近3丁目5	200,000	2.82
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31番1号	192,000	2.71
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	178,000	2.51
株式会社吉谷機械製作所	鳥取県鳥取市古海356番地1	160,000	2.25
日本ドライケミカル従業員持株会	東京都港区台場2丁目3番1号	142,700	2.01
株式会社東京エネシス	東京都中央区日本橋茅場町1丁目3番1号	140,000	1.97
大槻電設工業株式会社	福島県福島市鎌田卸町13番7号	124,600	1.75
計	-	2,917,400	41.19

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 317,600株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,080,000	70,800	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,212	-	-
発行済株式総数	7,181,812	-	-
総株主の議決権	-	70,800	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本ドライケミカル 株式会社	東京都港区台場 2丁目3番1号	100,600	-	100,600	1.40
計	-	100,600	-	100,600	1.40

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,669,631	1,610,116
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	10,230,487	9,139,963
電子記録債権	3,099,171	2,389,345
商品及び製品	1,220,720	1,358,066
仕掛品	366,225	509,084
原材料及び貯蔵品	699,903	898,983
未成工事支出金	235,005	445,170
その他	203,239	280,436
貸倒引当金	10,911	12,884
流動資産合計	19,713,473	16,618,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,208,066	4,207,682
減価償却累計額	1,278,979	1,367,400
建物及び構築物(純額)	2,929,087	2,840,281
その他	4,244,126	4,219,778
減価償却累計額	1,913,714	1,977,460
その他(純額)	2,330,412	2,242,318
有形固定資産合計	5,259,499	5,082,599
無形固定資産		
のれん	1,282,325	1,203,066
その他	88,779	84,414
無形固定資産合計	1,371,105	1,287,480
投資その他の資産	1,712,099	2,738,984
固定資産合計	8,342,704	9,109,064
資産合計	28,056,178	25,727,345
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	5,980,912	4,934,266
電子記録債務	2,106,684	1,845,398
短期借入金	1,250,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	503,120	319,556
未払法人税等	597,430	242,537
未成工事受入金	1,214,481	1,008,578
賞与引当金	812,513	387,050
役員賞与引当金	22,796	6,891
完成工事補償引当金	62,385	53,597
その他	893,954	669,869
流動負債合計	13,444,278	10,717,744
固定負債		
長期借入金	450,000	395,000
役員退職慰労引当金	133,991	144,423
修繕引当金	48,000	49,000
退職給付に係る負債	763,216	771,631
繰延税金負債	256,880	343,440
その他	409,311	393,734
固定負債合計	2,061,399	2,097,228
負債合計	15,505,677	12,814,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,549	700,549
資本剰余金	3,620,607	3,620,607
利益剰余金	7,977,239	8,375,081
自己株式	116,139	116,139
株主資本合計	12,182,258	12,580,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293,403	298,623
為替換算調整勘定	22,493	55,410
退職給付に係る調整累計額	97,332	89,059
その他の包括利益累計額合計	368,242	332,272
純資産合計	12,550,500	12,912,372
負債純資産合計	28,056,178	25,727,345

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	15,514,685	17,832,700
売上原価	12,032,137	13,849,688
売上総利益	3,482,548	3,983,012
販売費及び一般管理費	2,966,859	3,155,944
営業利益	515,688	827,067
営業外収益		
受取利息	497	518
為替差益	544	-
受取配当金	18,738	20,904
助成金収入	2,945	-
持分法による投資利益	7,306	2,790
その他	16,876	19,334
営業外収益合計	46,909	43,547
営業外費用		
支払利息	10,473	7,736
為替差損	-	19,412
事務所移転費用	16,235	-
その他	1,087	625
営業外費用合計	27,795	27,774
経常利益	534,802	842,840
特別利益		
固定資産売却益	624	356
特別利益合計	624	356
特別損失		
固定資産除売却損	10,321	513
災害による損失	-	15,978
特別損失合計	10,321	16,491
税金等調整前四半期純利益	525,105	826,705
法人税、住民税及び事業税	226,208	197,098
法人税等調整額	7,556	107,844
法人税等合計	218,651	304,942
四半期純利益	306,453	521,762
親会社株主に帰属する四半期純利益	306,453	521,762

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	306,453	521,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,275	5,220
為替換算調整勘定	10,478	32,916
退職給付に係る調整額	6,056	8,272
その他の包括利益合計	34,697	35,969
四半期包括利益	341,150	485,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341,150	485,792
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	525,105	826,705
減価償却費	209,728	238,420
のれん償却額	93,221	79,259
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,984	1,937
賞与引当金の増減額(は減少)	110,686	425,463
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,709	15,905
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	12,563	8,787
修繕引当金の増減額(は減少)	240	1,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,431	10,431
固定資産除売却損益(は益)	9,697	156
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,268	8,682
受取利息及び受取配当金	19,236	21,423
支払利息	10,473	7,736
持分法による投資損益(は益)	7,306	2,790
売上債権の増減額(は増加)	3,994,706	1,800,349
たな卸資産の増減額(は増加)	223,200	481,756
未成工事支出金の増減額(は増加)	115,776	210,164
未成工事受入金の増減額(は減少)	107,632	205,903
仕入債務の増減額(は減少)	2,517,561	1,307,933
未払金の増減額(は減少)	107,712	30,880
未払消費税等の増減額(は減少)	32,603	202,661
その他	1,089	107,117
小計	1,829,006	15,655
利息及び配当金の受取額	18,871	19,016
利息の支払額	11,325	7,992
保険金の受取額	-	4,047
法人税等の支払額	626,941	543,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,209,610	513,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	52,831	97,467
有形固定資産の売却による収入	752	691
無形固定資産の取得による支出	30,444	15,690
投資有価証券の取得による支出	33,429	952,650
保険積立金の積立による支出	1,405	1,280
保険積立金の解約による収入	1,997	409
敷金及び保証金の差入による支出	1,183	89,709
敷金及び保証金の回収による収入	2,275	5,400
その他	677	10,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,946	1,160,871

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	200,000	50,000
長期借入金の返済による支出	370,552	285,000
リース債務の返済による支出	5,803	19,163
配当金の支払額	123,920	123,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,276	378,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,777	7,445
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	897,164	2,059,515
現金及び現金同等物の期首残高	2,363,297	3,669,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,260,462	1,610,116

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
投資その他の資産	14,627千円	14,536千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
従業員給料及び手当	1,035,186千円	1,081,640千円
賞与引当金繰入額	238,952	257,183
退職給付費用	45,850	42,217

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,260,462千円	1,610,116千円
現金及び現金同等物	3,260,462	1,610,116

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	123,920	35	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末 後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	88,514	25	2018年9月30日	2018年12月17日	利益剰余金

(注) 2018年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	123,920	17.50	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末 後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月11日 取締役会	普通株式	88,514	12.50	2019年9月30日	2019年12月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円28銭	73円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	306,453	521,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	306,453	521,762
普通株式の期中平均株式数(株)	7,081,188	7,081,188

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は2018年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....88百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月16日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

日本ドライケミカル株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 善場 秀明 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 五代 英紀 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。